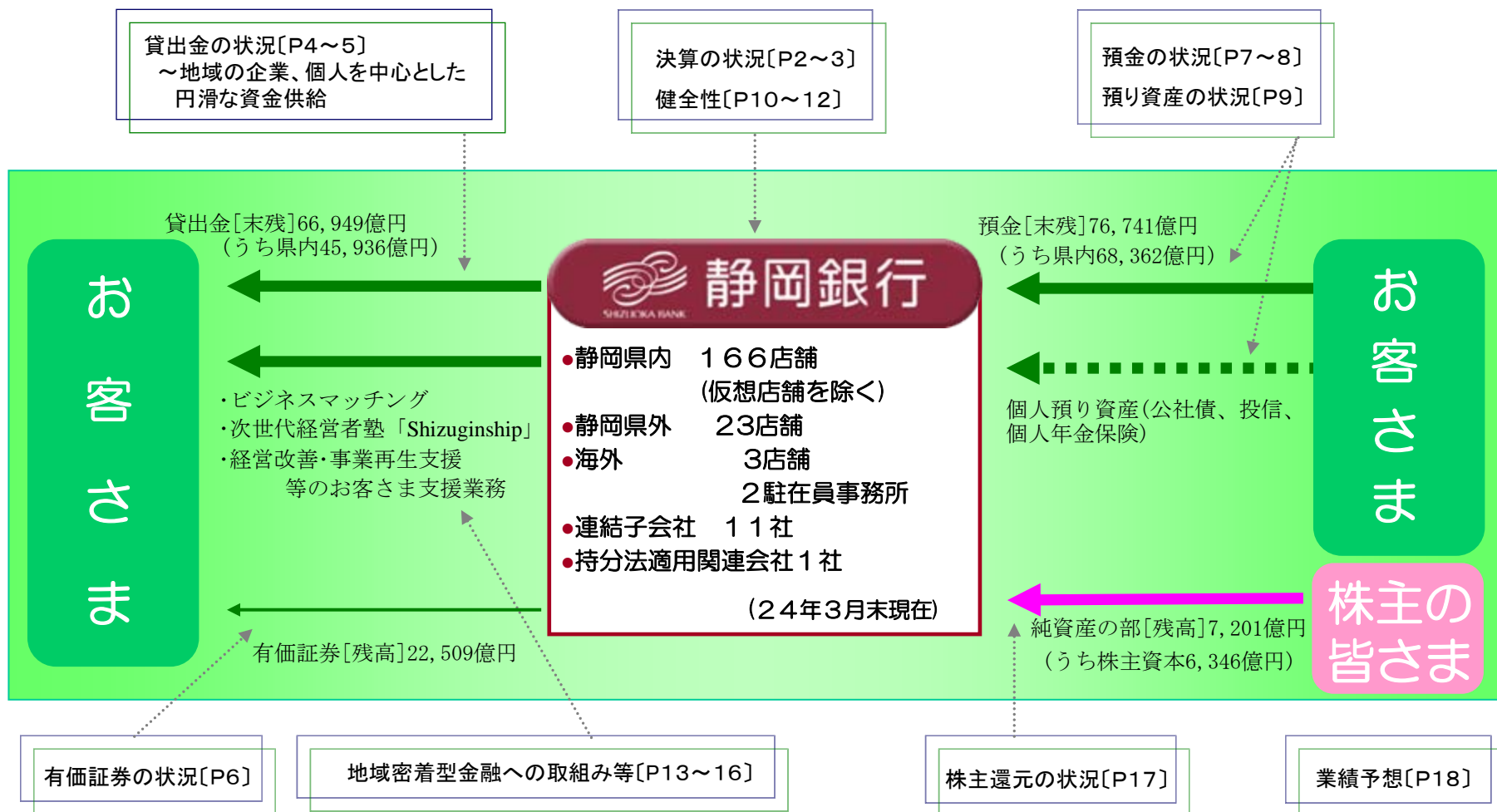


地域のお客さまとともに

～平成23年度決算ハイライト～

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	23年度	前期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2,051	△39	△1.9
連結経常費用(△)	1,363	△86	△5.9
連結経常利益	688	+46	+7.2
連結当期純利益	372	+10	+2.9

連結経常収益 前期比△39億円減収(4期連続)

連結経常費用 前期比△86億円減少

連結経常利益 前期比+46億円増益(3期連続)

連結当期純利益 前期比+10億円増益(3期連続)

《連結子会社(11社)》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静岡コンピューターサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ティーマーカート(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静岡モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行

《持分法適用関連会社》

静銀セゾンカード(株)

※静岡モーゲージサービス(株)は、平成24年4月2日に静銀モーゲージサービス(株)に社名を変更しております。

- 連結経常収益は、金利低下に伴う資金運用収益の減少(△24億円)及びその他業務収益の減少(△24億円)を主因に前期比△39億円の2,051億円となりました。
- 連結経常費用は、貸倒引当金繰入額を中心とするその他経常費用の減少(△87億円)により、前期比△86億円の1,363億円となりました。
- この結果、連結経常利益は、前期比+46億円の688億円、また、連結当期純利益も法人税等の税率変更の影響があったものの、前期比+10億円の372億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	23年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,748	△45	△2.5
業務粗利益	1,483	△31	△2.1
資金利益	1,273	△9	△0.7
役務取引等利益	148	+2	+1.7
特定取引利益	0	+3	+113.1
その他業務利益	62	△28	△30.9
(うち国債等債券関係損益)	74	+8	+12.6
(うち金融派生商品損益)	△24	△35	△321.3
経費 (△)	811	+1	+0.1
基礎的業務純益※1	597	△41	△6.4
実質業務純益※2	672	△32	△4.6
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	+13	—
業務純益	672	△45	△6.3
臨時損益	△49	+82	+62.7
うち不良債権処理額 (△)	10	△98	△90.7
うち貸倒引当金戻入益	7	+7	—
うち株式等関係損益	△29	△17	△147.4
経常利益	623	+36	+6.2
特別損益	0	+7	+105.1
税引前当期純利益	623	+43	+7.4
法人税等合計 (△)	277	+50	+22.1
当期純利益	347	△7	△2.0

経常収益 前期比△45億円減収(4期連続)

- 経常収益は、資金運用収益の減少(△25億円)及びその他業務収益の減少(△24億円)を主因に、前期比△45億円の1,748億円となりました。

業務粗利益 前期比△31億円減益(2期連続)

- 業務粗利益は、債券ヘッジ取引による金融派生商品損益の悪化(△35億円)を主因にその他業務利益が減少(△28億円)したことから、前期比△31億円の1,483億円となりました。

業務純益 前期比△45億円減益(3期振り)

- 業務純益は、業務粗利益の減少に加え、一般貸倒引当金繰入額の戻し(△13億円)がなくなったことから、前期比△45億円の672億円となりました。

経常利益 前期比+36億円増益(3期連続)

- 経常利益は、株式等関係損益の悪化(△17億円)があったものの、不良債権処理額の減少(△98億円)等により、前期比+36億円の623億円となりました。

当期純利益 前期比△7億円減益(3期振り)

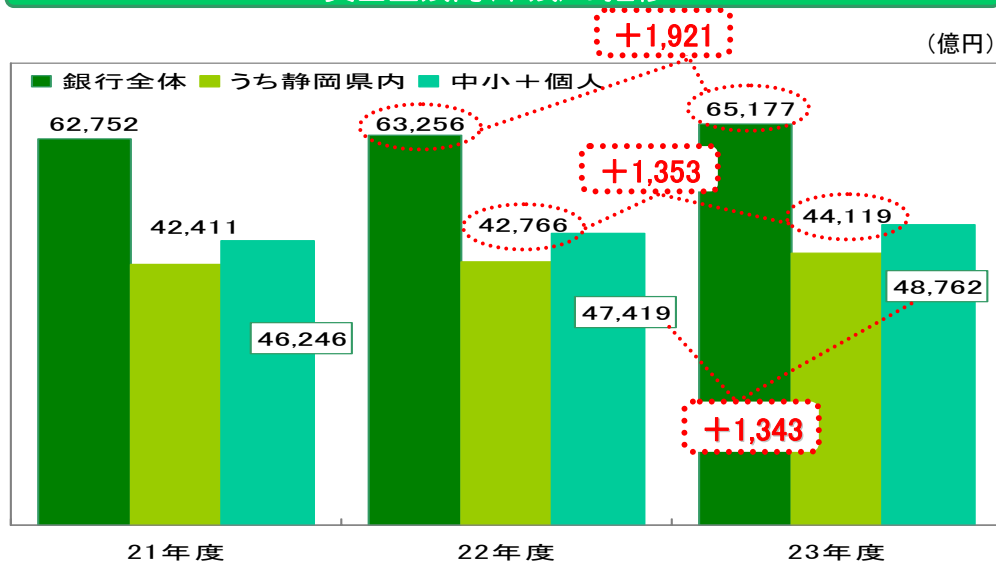
- 当期純利益は、法人税等の税率変更の影響(+36億円)等もあり、前期比△7億円の347億円となりました。

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

貸出金の状況①

貸出金残高(平残)の推移



●23年度の貸出金残高(平残)は、65,177億円と前期比+1,921億円(年率+3.0%)の増加となりました。

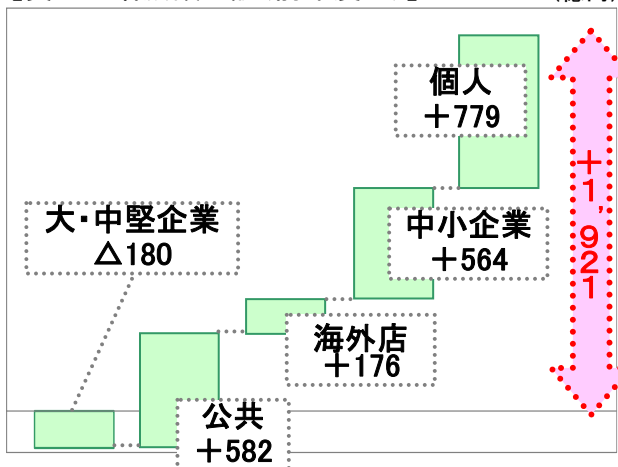
貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・静岡県内 +1,353億円(年率+3.2%)
- ・中小企業向け +564億円(年率+2.2%)
- ・個人向け +779億円(年率+3.6%)

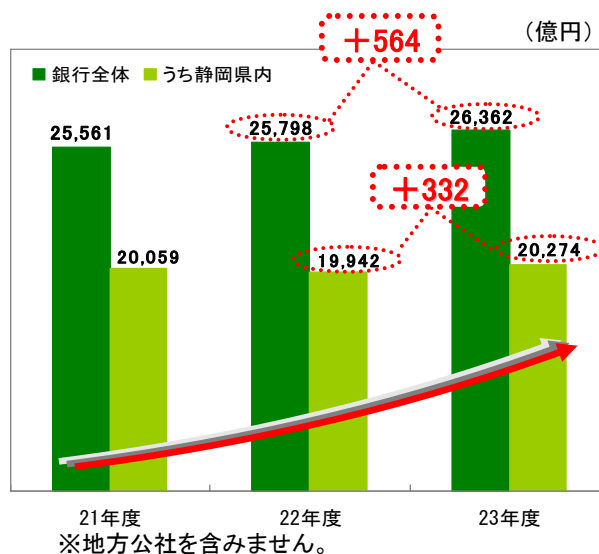
なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加額は+1,343億円(年率+2.8%)となりました。

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

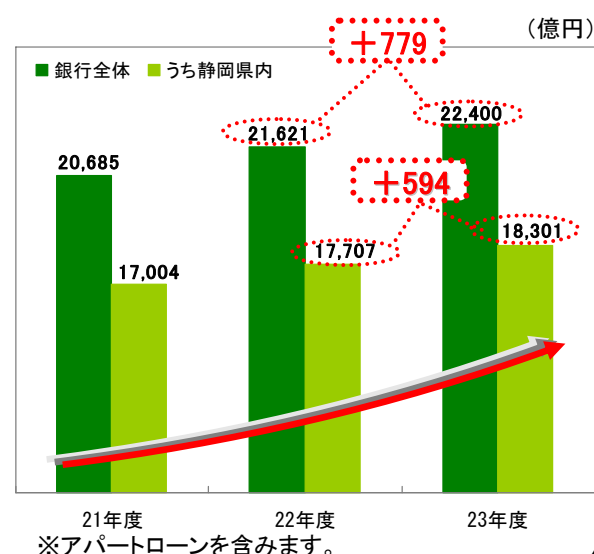
【貸出金増減額内訳(前年度比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

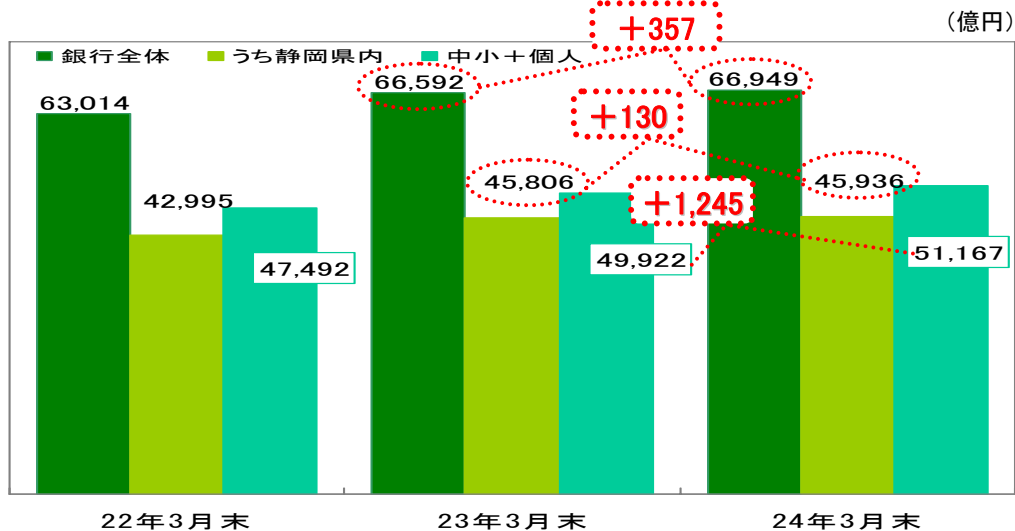


うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金の状況②

貸出金残高(末残)の推移



●24年3月末の貸出金残高(末残)は、66,949億円と前期末比+357億円(年率+0.5%)の増加となりました。

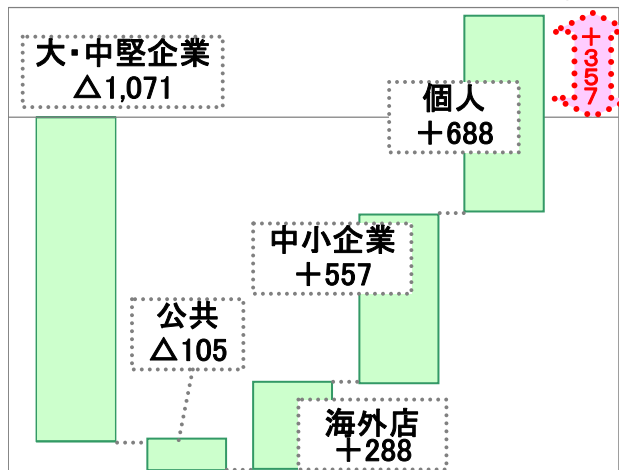
貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・ 静岡県内 +130億円 (年率+0.3%)
- ・ 中小企業向け +557億円 (年率+2.0%)
- ・ 個人向け +688億円 (年率+3.1%)

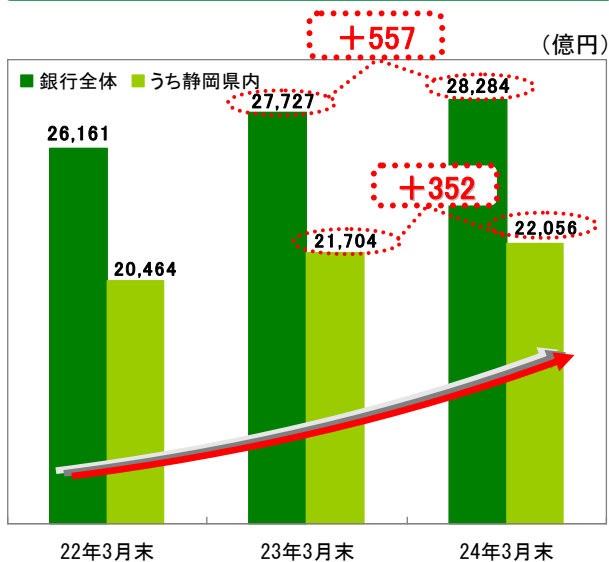
なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加額は+1,245億円(年率+2.5%)となりました。

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(23年3月末比)】 (億円)

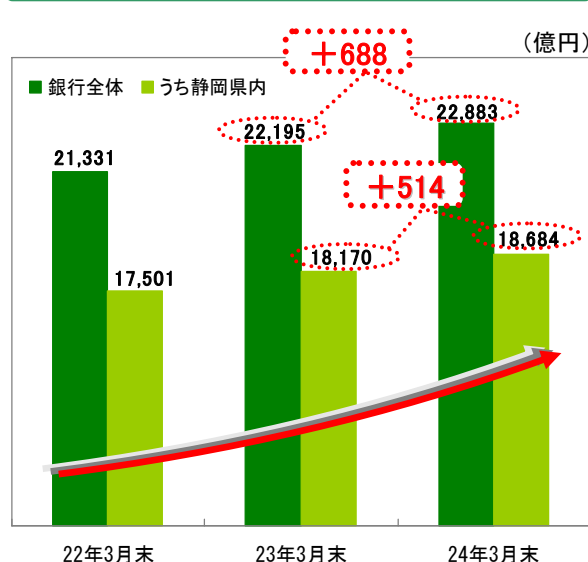


うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



※地方公社を含みません。

うち個人向け貸出金残高(末残)の推移

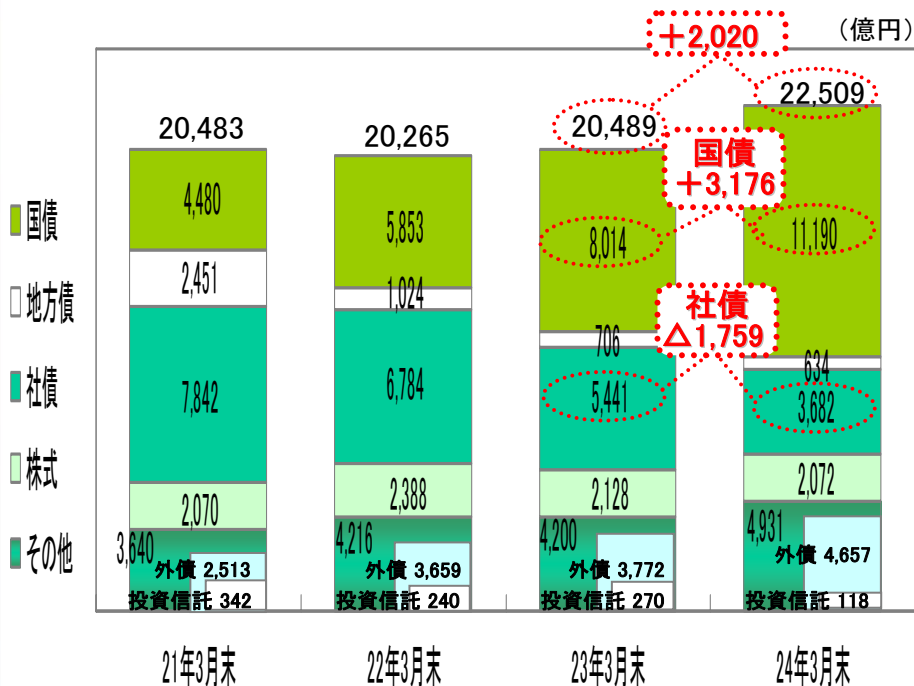


※アパートローンを含みます。

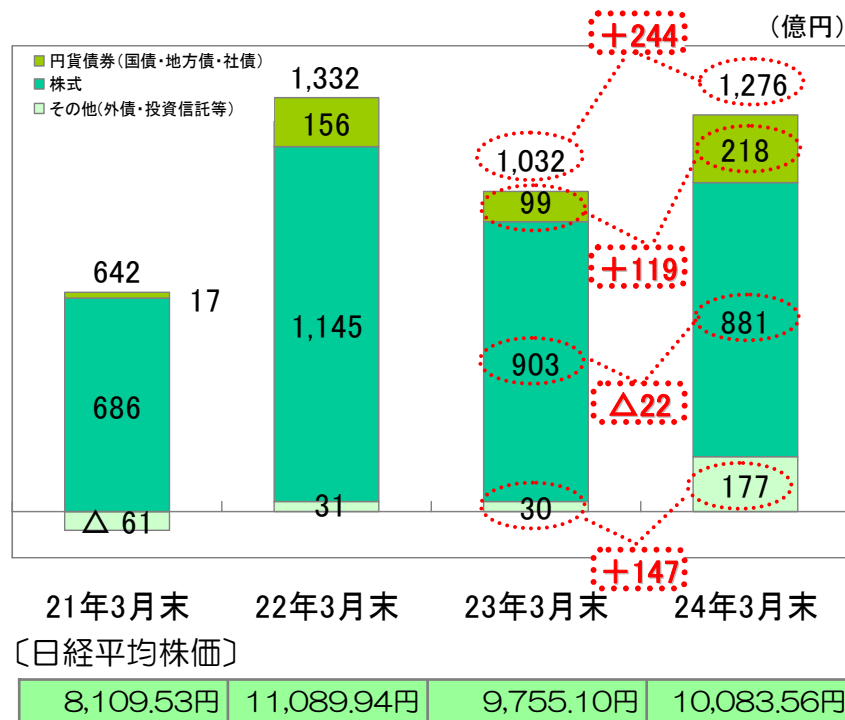
有価証券の状況

- 24年3月末の有価証券残高は、国債の増加を主因に前期末比+2,020億円の22,509億円となりました。
- 24年3月末の有価証券評価損益は、前期末比+244億円の1,276億円となりました。株式が△22億円となった一方、金利低下により円貨債券が+119億円、その他が+147億円（うち外債+145億円）増加しました。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移



有価証券平均残存期間の推移

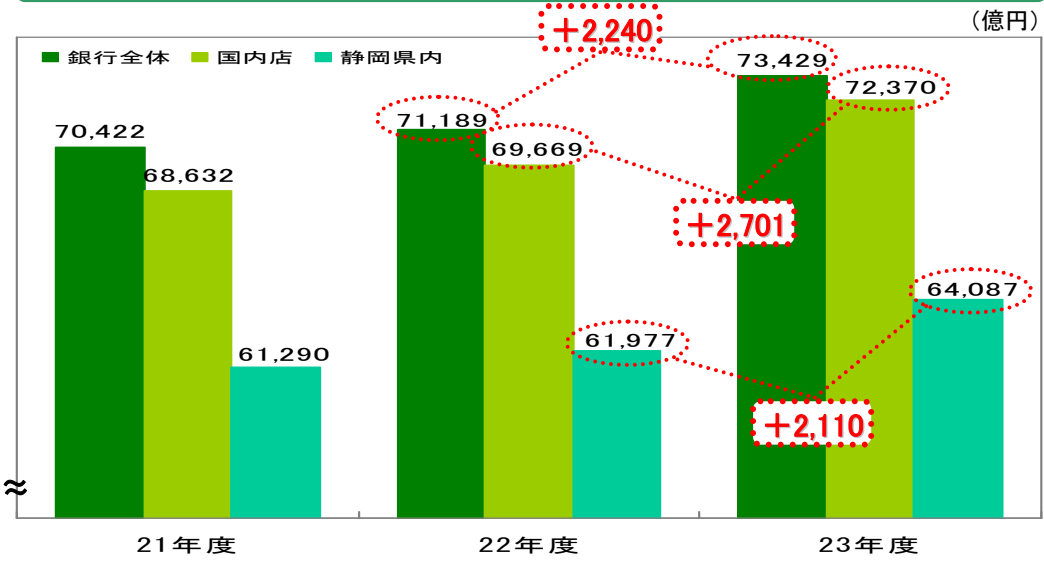
- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末※
円貨債券	3.90年	4.73年	5.03年	5.25年
外貨債券	1.09年	2.60年	2.18年	3.45年

※従来のベンダーシステムに代えて行内管理システムにより算出する計数の使用を開始しましたが、影響は軽微であります。

預金の状況①

預金残高（平残）の推移

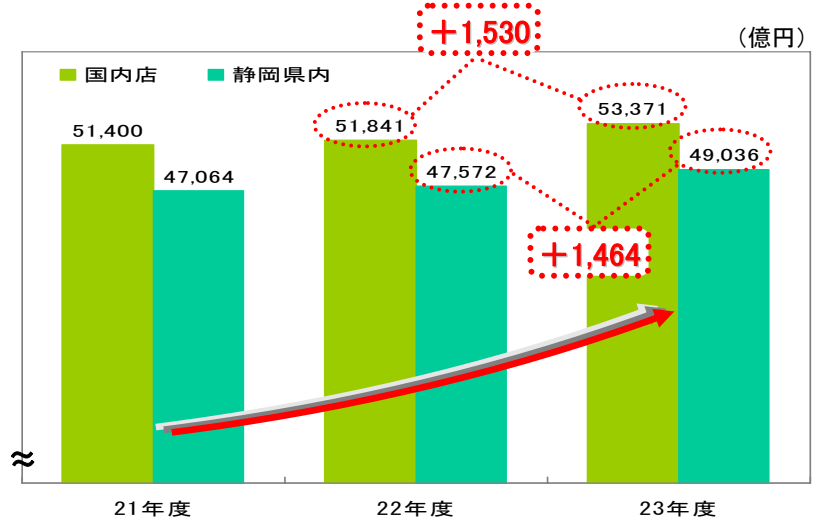


● 23年度の預金残高(平残)は73,429億円と前期比+2,240億円(年率+3.1%)の増加となりました。

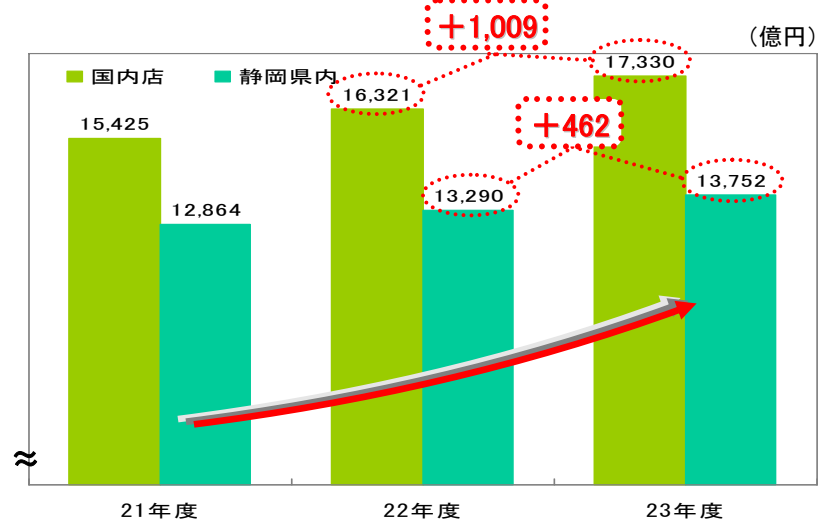
預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店	+2,701億円	(年率 +3.9%)
うち静岡県内	+2,110億円	(年率 +3.4%)
うち個人	+1,530億円	(年率 +3.0%)
うち法人	+1,009億円	(年率 +6.2%)
東京オフィス	△483億円	(年率△53.7%)
海外店	+22億円	(年率 +3.5%)

うち個人預金残高（平残）の推移

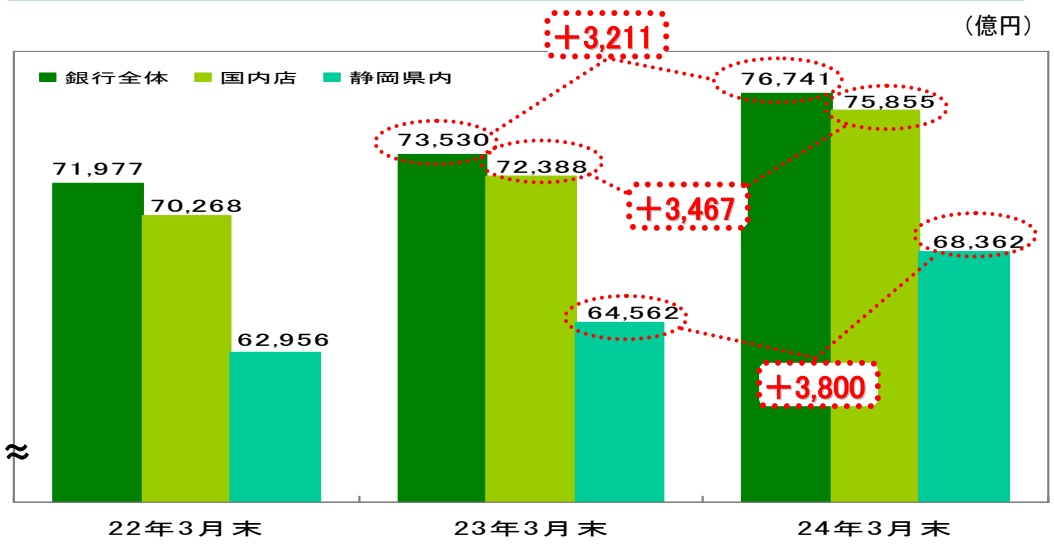


うち法人預金残高（平残）の推移



預金の状況②

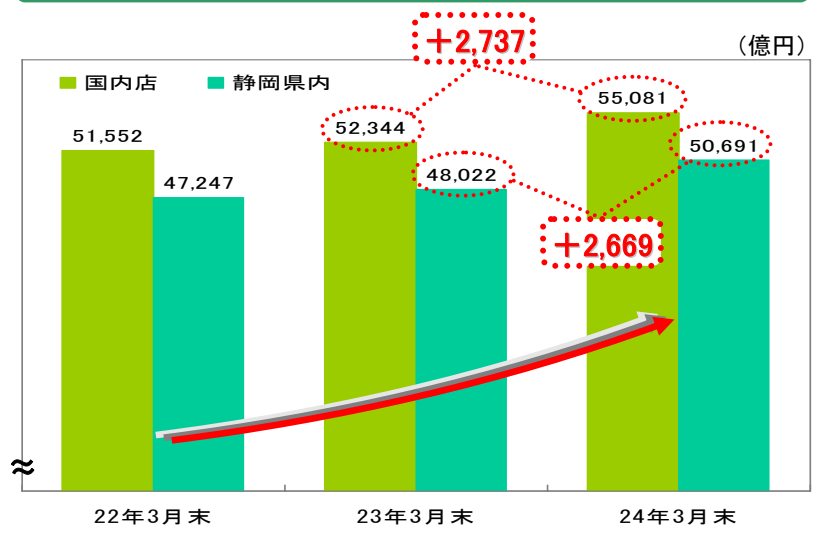
預金残高（末残）の推移



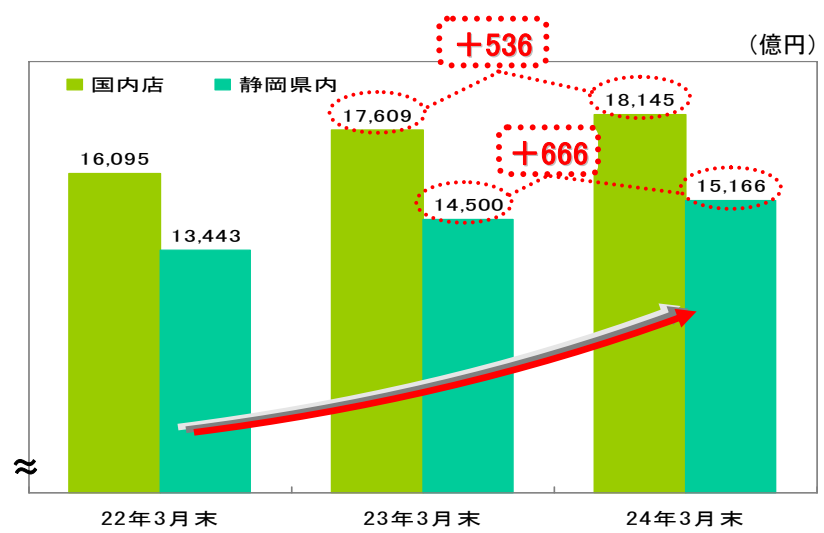
●24年3月末の預金残高(末残)は76,741億円と前期末比+3,211億円(年率+4.4%)の増加となりました。

- 預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり
- 国内営業店 +3,467億円 (年率+4.8%)
 - うち静岡県内 +3,800億円 (年率+5.9%)
 - うち個人 +2,737億円 (年率+5.2%)
 - うち法人 +536億円 (年率+3.0%)
 - 東京オフショア △259億円 (年率△60.0%)
 - 海外店 +3億円 (年率+0.5%)

うち個人預金残高（末残）の推移



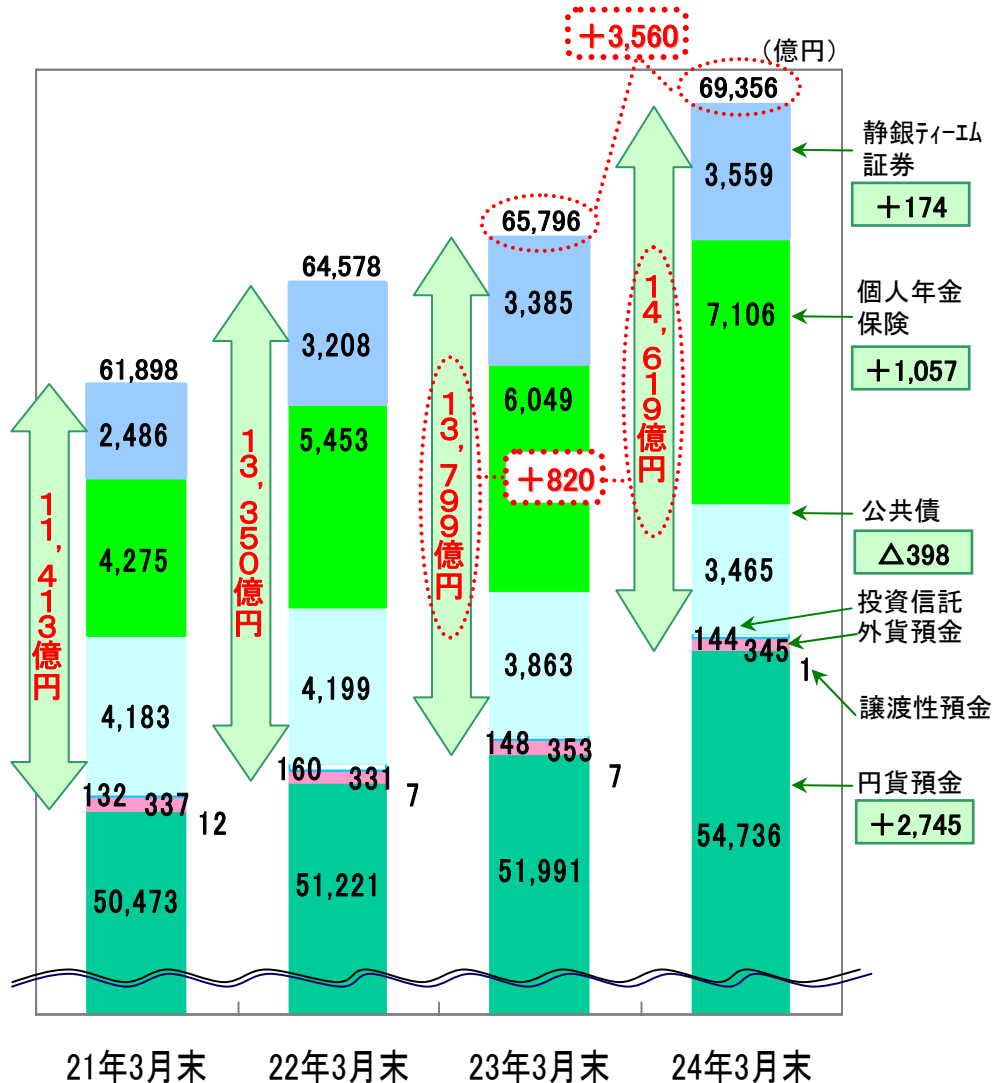
うち法人預金残高（末残）の推移



預り資産の状況

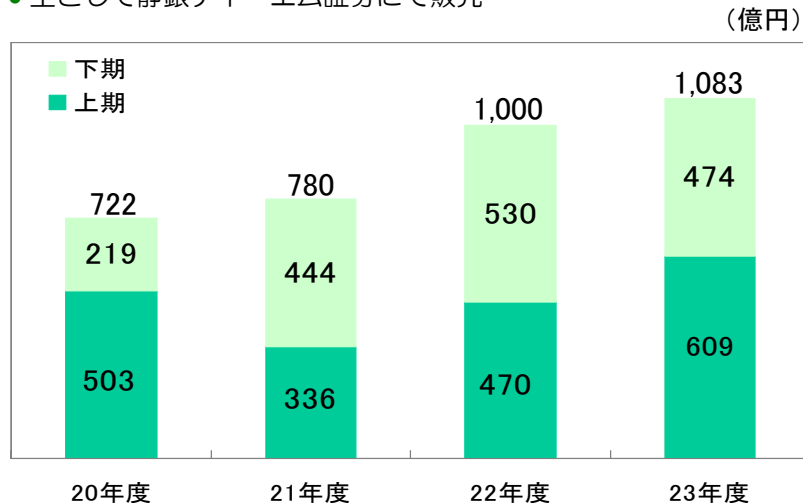
- 24年3月末の静銀ティーム証券(株)を含む個人預り資産残高は69,356億円(前期末比+3,560億円)、また、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,619億円(同+820億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

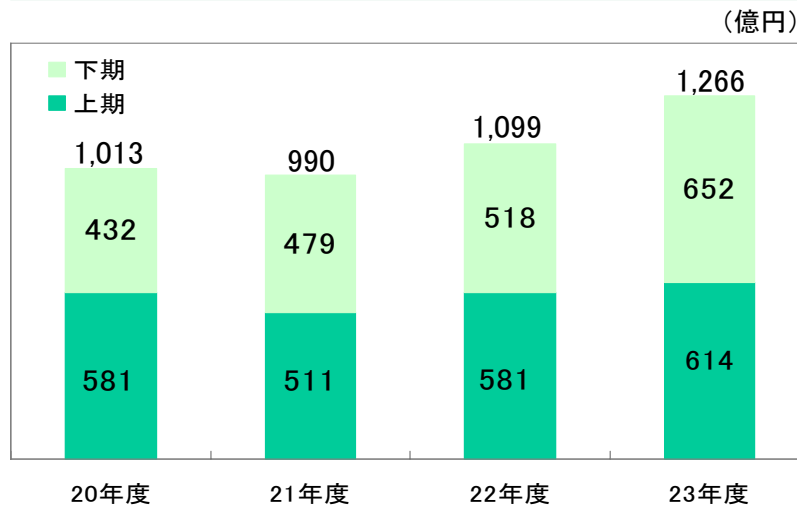


投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーム証券にて販売



個人年金保険販売額の推移

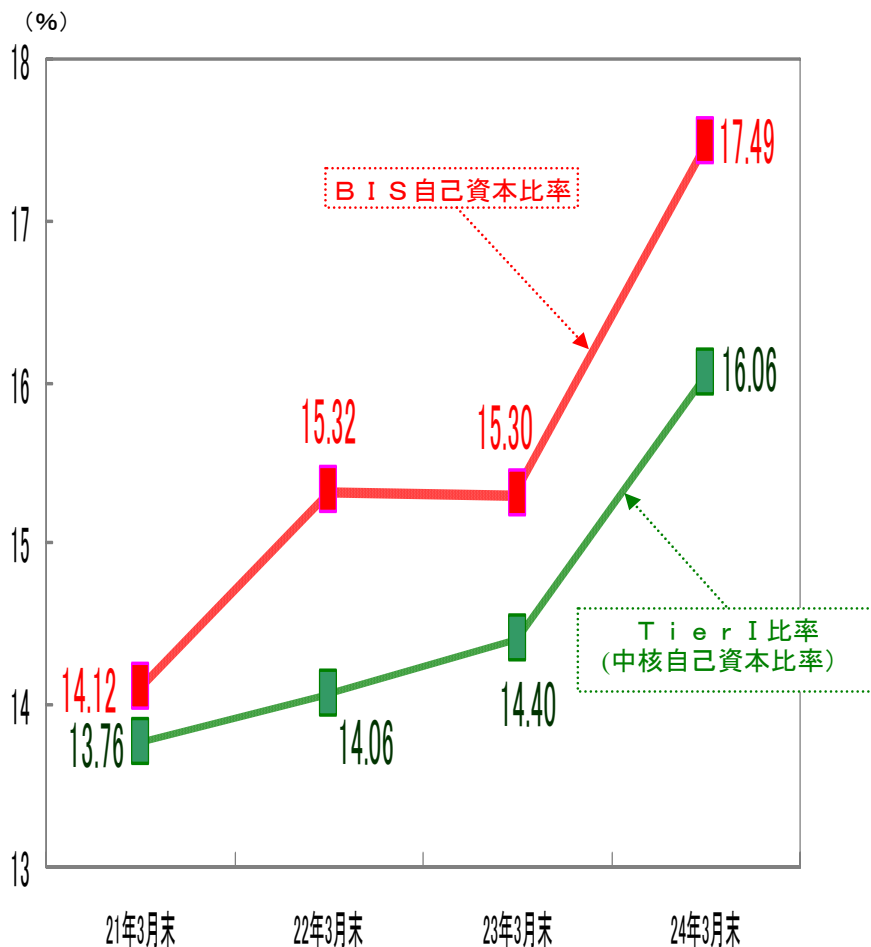


健全性① ~自己資本比率の状況

- バーゼルⅡによる自己資本比率（連結ベース）は、信用リスク・アセットの額を中心にリスク・アセット等が減少したことから、前期末比+2.19ポイントの17.49%となりました。同様にTier I 比率（中核自己資本比率）についても+1.66ポイントの16.06%となりました。

※リスク・アセット等の計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスクについては粗利益配分手法を採用しています。

B I S自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	21年 3月末	22年 3月末	23年 3月末	24年 3月末	前期末比
自己資本 ※	6,234	6,878	6,861	7,199	338
うち Tier I	6,078	6,314	6,459	6,611	152
うち Tier II	291	676	507	633	126
リスク・アセット等	44,148	44,889	44,829	41,148	△3,681
信用リスク・アセットの額	40,946	41,663	41,628	38,004	△3,624
マーケット・リスク相当額に係る額	248	205	165	142	△23
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,954	3,021	3,036	3,002	△34

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含んでいません。

健全性② ~与信関係費用の状況

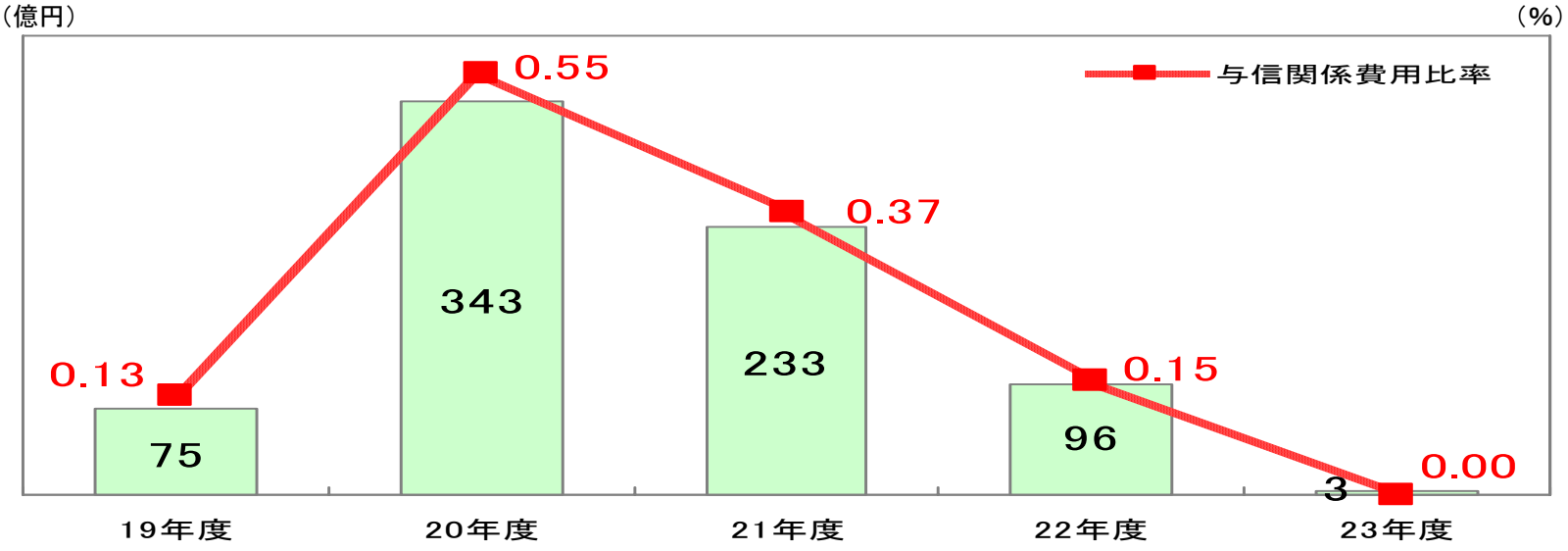
与信関係費用：23年度 3億円(前期比△93億円)

《与信関係費用の内訳》	23年度 (ネットイング後)	23年度 (ネットイング前)	前期比
	一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△38億円
不良債権処理額※1 ②	10億円	41億円	△68億円
うち個別貸倒引当金繰入額	—	31億円	△48億円
貸倒引当金戻入益※2 ③	7億円	—	—
合計 ①+②-③	3億円	3億円	△93億円

- ・債務者区分の変更等 86億円
- ・担保評価下落 9億円
- ・格上、回収等による取崩 △64億円

※1 不良債権処理額には信用保証協会責任共有制度に関する偶発損失引当金繰入額などを含みます。
 ※2 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットイングしたものです。
 ※3 23年度より予想損失率の算定方法を変更(影響：△54億円)するとともに、要注意先等で与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、一部債権についてDCF法を導入(影響：+87億円)しています。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



※ 与信関係費用比率=与信関係費用÷貸出金平残

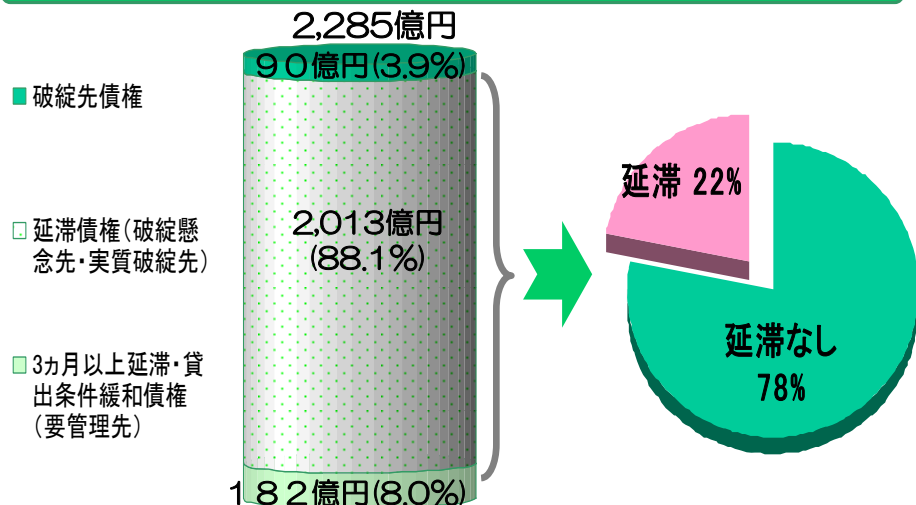
健全性③ ~不良債権の状況

リスク管理債権の状況(単体ベース)

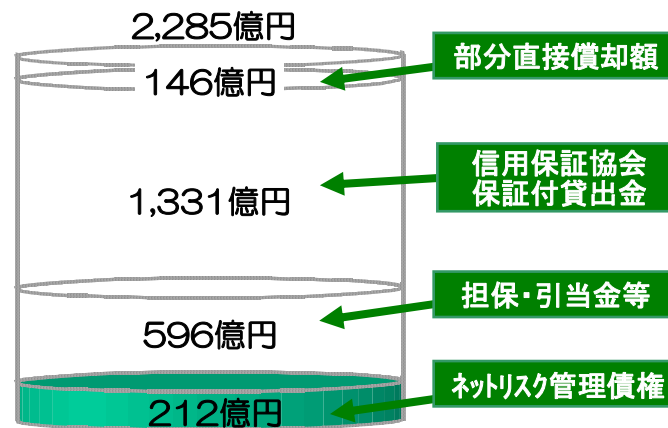
- リスク管理債権 2,285億円 (前期末比 Δ140億円)
- リスク管理債権比率 3.41% (// Δ0.23ポイント)
- ネットリスク管理債権 212億円 (// Δ51億円)
- ネットリスク管理債権比率 0.32% (// Δ0.08ポイント)

※ネットリスク管理債権=リスク管理債権-部分直接償却-信用保証協会保証付貸出金-担保・引当金等

24年3月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	20年度	21年度	22年度	23年度
新規発生	+892	+977	+721	+529
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	Δ765 (Δ532)	Δ764 (Δ695)	Δ591 (Δ551)	Δ669 (Δ607)
リスク管理債権	2,082	2,295	2,425	2,285

Δ140億円 (億円)

[529億円の内訳] (億円)

要管理先	77
破綻懸念先	371
実質破綻先・破綻先	81

[607億円の内訳] (億円)

本人弁済・預金相殺	106
担保処分・代位弁済	209
格上	196
債権売却	60
直接償却	36

地域密着型金融への取組み①

- 静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 特に「ビジネスマッチング支援」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善・事業再生支援」を3つの柱として取り組んでいます。また、第11次中期経営計画の基本戦略の1つ「『先進性』『提案・解決力』を通じた成長の実現」に向けて、「取引先のアジア進出支援」にも積極的に取り組んでいます。

ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワークを活用した
お客さまニーズのマッチングによる業容拡大支援



Shizuginship

次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、
実務担当者の皆さまに、
研鑽と交流の「場」を提供



経営改善支援 事業再生支援

業績低迷等により経営改善や事業
再生を必要とするお客さまの支援



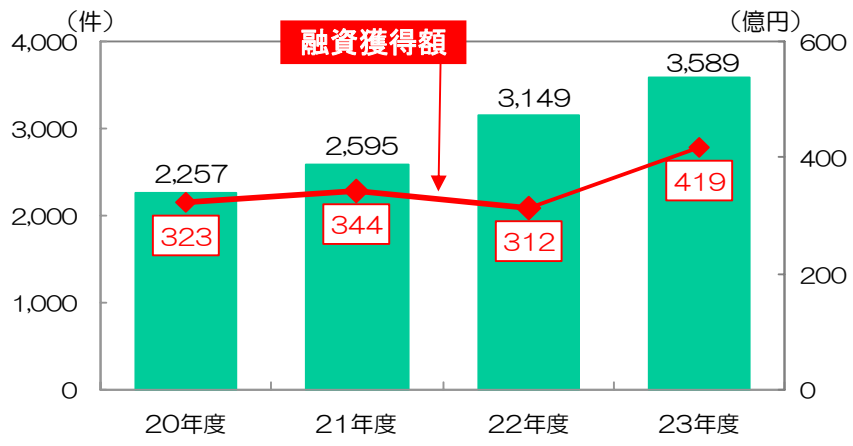
ビジョンの実現

お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ
～Challenge for the Future

地域密着型金融への取組み②

● ビジスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、および経営改善支援・事業再生支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジスマッチングの成約実績および融資獲得額



主な商談会

- 地方銀行フードセレクション (23年11月、29社出展)
- スーパーマーケット・トレードショー (24年2月、32社出展)
- 上海ビジネス交流会2012 (24年2月、33社出展)

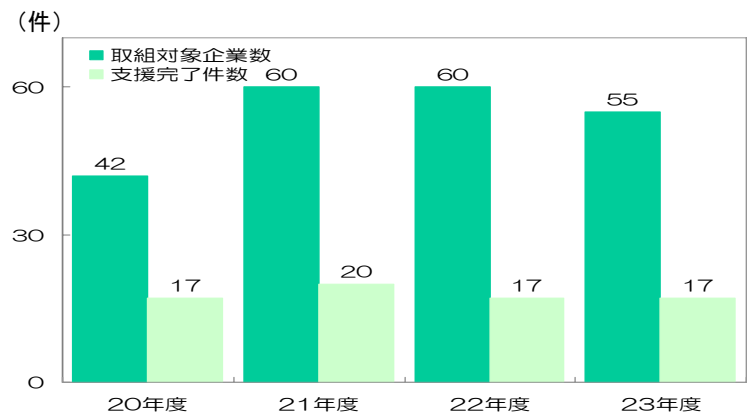
次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：856社/ 1,288名 (24年3月末)
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供など、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

23年度の活動実績 (会員参加人数のべ 2,697名)

内容	開催実績
全体フォーラム	1回
地域フォーラム	3回 (東部・中部・西部)
セミナー (著名な経営者や専門家による講演会)	10回
ゼミナール (テーマ別に連続開催する講座)	67回 (21講座)
Miniゼミナール	6回 (3講座)
視察	2回

経営改善・事業再生支援への取組み



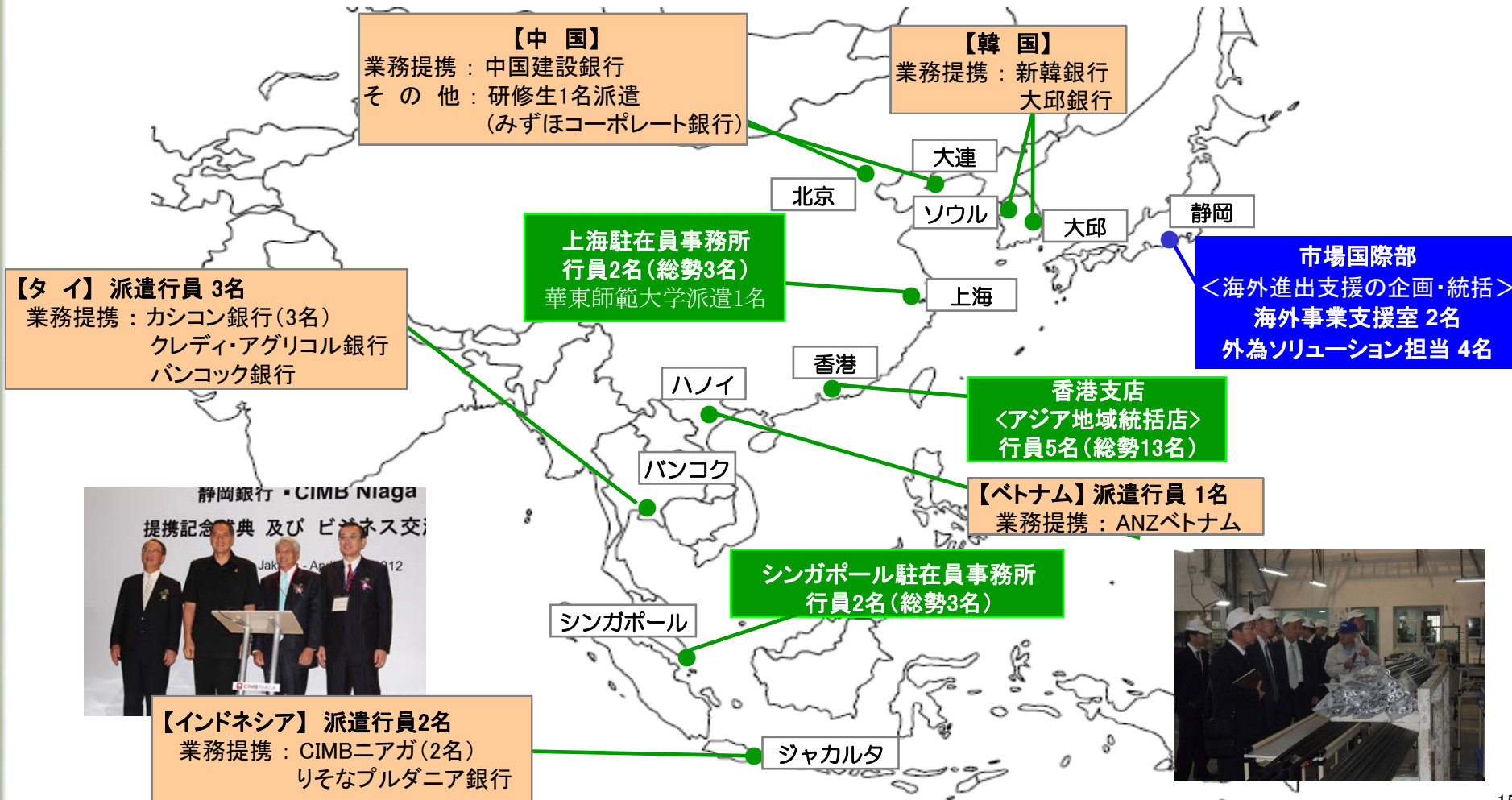
- M&A、DDS、中小企業再生ファンドの活用に加え、静岡県中小企業再生支援協議会の機能も活用しつつ、個別企業ごとに最適な再生手法により、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。
- 23年度は、本部による事業再生等集中対応先として、55先の事業再生支援に取り組み、このうち17先の支援が完了しました。
- 営業店の行員が、お客さまの経営改善計画策定を支援する「ターンアラウンド運動」を23年4月にスタートさせ、この運動を通じてお客さまへの支援体制を強化しました。

地域密着型金融への取組み③

- 取引先のアジアを中心とする海外進出が増加する中、平成23年1月に市場国際部国際営業統括グループ内に「海外事業支援室」を設置して体制を強化し、海外進出および進出後の事業展開を支援しています。

アジアにおける静岡銀行のネットワーク（平成24年3月末現在）

- こうしたネットワークを活かした取引先支援の前提として、役員のアジア出張の義務化、国内営業店長等による海外視察、通学制英会話スクールをはじめとする教育プログラムの新設など、「人材育成」施策にも継続的に取り組んでいます。



地域密着型金融の推進に関する主要計数

- 23年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	23年度実績	(参考) 22年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	1.4%	2.0%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	221先	319先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	16,021先	16,058先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	83.7%	87.1%
再生計画策定先数（正常先除く）	185先	278先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	221先	319先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	10.0%	10.0%
ランクアップ先数（正常先除く）	22先	32先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	221先	319先
④創業・新事業支援融資実績 〔「開業・新事業支援に関する制度融資」の期中実行件数・実行額〕	304件／2,729百万円	462件／7,792百万円

※1 経営改善支援取組み先*：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数*：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、平成24年3月末の債務者区分が平成23年3月末と比較し上昇した先

* 重複は除く

株主還元の様況

- 「配当性向25%程度かつ大手地方銀行最高水準」の基本方針に則り、平成23年度は期末に0.5円を増配し、一株当たり配当額(年間)を13.50円とする予定です。また、平成24年度は平成25年3月1日に創立70周年を迎えることから、一株当たり配当額(年間)は、記念配当1円を含み、15円を予定しています。

配当額の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予想
一株当たり配当額(年間)	13.00円	13.00円	13.00円	13.50円	※15.00円(7.0円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.47%	1.59%	1.88%	1.58%	—

※年度末に記念配当1円を含んでいます

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	14~23年度実績 (10年間)
年間配当額①	91	91	88	89	773(累計)
自己株式取得額②	—	40	150	146	778(累計)
株主還元額③=①+②	91	131	238	235	1,551(累計)
当期純利益④	128	321	354	347	2,917(累計)
配当性向①/④×100	70.85%	28.20%	24.85%	25.54%	26.49%(平均)
株主還元率③/④×100	70.85%	40.64%	67.22%	67.60%	53.17%(平均)

業績予想

(億円)

【連結】	23年度実績	24年度	前年度比
	(A)	(B)	(B-A)
連結経常収益	2,051	2,070	19
連結経常利益	688	690	2
連結当期純利益	372	555	183

※連結子会社に対する持分比率の引上げ及び連結子会社の完全子会社化に伴う特別利益(負ののれん発生益)128億円の計上を見込んでおります

(億円)

【静岡銀行単体】	23年度実績	24年度予想	前年度比
	(A)	(B)	(B-A)
経常収益	1,748	1,770	22
業務粗利益	1,483	1,472	△11
資金利益	1,273	1,251	△22
役務取引等利益	148	156	8
特定取引利益	0	12	12
その他業務利益	62	53	△9
経費 (△)	811	806	△5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△19	△19
業務純益	672	685	13
臨時損益	△49	△45	4
経常利益	623	640	17
当期純利益	347	400	53
与信関係費用 (△)	3	39	36

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

＜貸出金の状況＞〔平残ベース〕【単体】

(億円)

	20年度			21年度			22年度			23年度			増減		
		上期	下期		上期	下期	A	上期B	下期C	D	上期E	下期F	D-A	E-B	F-C
貸出金	61,432	59,974	62,899	62,752	62,743	62,761	63,256	62,678	63,836	65,177	65,008	65,346	1,921	2,330	1,510
国内店①	60,182	58,908	61,463	61,642	61,507	61,777	62,385	61,853	62,919	64,130	64,107	64,154	1,745	2,254	1,235
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	39,259	38,255	40,268	39,479	39,621	39,337	39,214	38,993	39,436	39,598	39,800	39,395	384	807	△41
うち中小企業向け② ※1	25,403	25,039	25,770	25,561	25,458	25,665	25,798	25,636	25,961	26,362	26,210	26,515	564	574	554
公共向け貸出金	1,433	1,455	1,410	1,477	1,486	1,468	1,550	1,458	1,643	2,133	2,087	2,178	583	629	535
うち中小企業向け（公社等）③	189	199	178	160	144	176	175	117	234	323	316	330	148	199	96
個人向け貸出金④ ※2	19,489	19,197	19,784	20,685	20,400	20,972	21,621	21,402	21,840	22,400	22,220	22,580	779	818	740
（消費者ローン） ※2	19,553	19,262	19,845	20,740	20,458	21,023	21,668	21,449	21,887	22,439	22,263	22,616	771	814	729
海外店	1,251	1,067	1,436	1,111	1,236	984	871	825	917	1,047	902	1,192	176	77	275
うち中小企業向け②+③	25,592	25,238	25,948	25,721	25,602	25,841	25,973	25,753	26,195	26,685	26,526	26,845	712	773	650
うち中小企業等⑤=②+③+④	45,081	44,435	45,732	46,406	46,002	46,813	47,594	47,155	48,035	49,085	48,746	49,425	1,491	1,591	1,390
中小企業等貸出金比率⑤/①	74.90%	75.43%	74.40%	75.28%	74.79%	75.77%	76.29%	76.23%	76.34%	76.53%	76.03%	77.04%	0.24%	△0.20%	0.70%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	20年度			21年度			22年度			23年度			増減		
		上期	下期		上期	下期	A	上期B	下期C	D	上期E	下期F	D-A	E-B	F-C
静岡県内の貸出金	40,660	39,865	41,460	42,411	42,319	42,503	42,766	42,482	43,052	44,119	44,050	44,189	1,353	1,568	1,137
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	23,100	22,491	23,712	23,944	24,053	23,834	23,568	23,507	23,630	23,693	23,808	23,579	125	301	△51
うち中小企業向け⑥ ※1	19,499	19,203	19,796	20,059	20,064	20,054	19,942	19,832	20,053	20,274	20,248	20,301	332	416	248
公共向け貸出金	1,418	1,440	1,396	1,463	1,472	1,454	1,490	1,437	1,545	2,125	2,079	2,171	635	642	626
うち中小企業向け（公社等）⑦	180	190	170	151	135	167	169	111	228	319	312	326	150	201	98
個人向け貸出金⑧ ※2	16,142	15,934	16,351	17,004	16,794	17,215	17,707	17,538	17,878	18,301	18,163	18,439	594	625	561
（消費者ローン） ※2	16,107	15,899	16,316	16,965	16,757	17,174	17,666	17,496	17,837	18,257	18,121	18,393	591	625	556
うち中小企業向け⑥+⑦	19,679	19,393	19,966	20,210	20,199	20,221	20,111	19,943	20,281	20,593	20,560	20,627	482	617	346
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	35,821	35,327	36,317	37,214	36,993	37,436	37,818	37,481	38,159	38,894	38,723	39,066	1,076	1,242	907

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<貸出金の状況>〔未残ベース〕【単体】

(億円)

	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末 A	23年9月末 B	24年3月末 C	23年3月末比 C-A	23年9月末比 C-B
貸出金	63,675	62,893	63,014	63,730	66,592	66,091	66,949	357	858
国内店①	61,983	61,867	62,132	62,911	65,650	65,081	65,719	69	638
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	40,268	39,581	39,403	39,625	41,362	40,367	40,848	△ 514	481
うち中小企業向け② ※1	25,807	25,839	26,161	26,489	27,727	27,435	28,284	557	849
公共向け貸出金	1,441	1,471	1,399	1,506	2,092	2,176	1,988	△ 104	△ 188
うち中小企業向け（公社等）③	164	154	133	179	340	296	289	△ 51	△ 7
個人向け貸出金④ ※2	20,274	20,815	21,331	21,779	22,195	22,538	22,883	688	345
（消費者ローン） ※2	20,333	20,864	21,377	21,824	22,240	22,571	22,917	677	346
海外店	1,692	1,025	882	819	942	1,010	1,230	288	220
うち中小企業向け②+③	25,971	25,993	26,294	26,667	28,067	27,731	28,573	506	842
うち中小企業等⑤=②+③+④	46,245	46,808	47,625	48,446	50,262	50,269	51,456	1,194	1,187
中小企業等貸出金比率⑤/①	74.60%	75.65%	76.65%	77.00%	76.56%	77.24%	78.29%	1.73%	1.05%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末 A	23年9月末 B	24年3月末 C	23年3月末比 C-A	23年9月末比 C-B
静岡県内の貸出金	42,709	42,762	42,995	43,436	45,806	45,389	45,936	130	547
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	24,573	24,183	24,107	24,146	25,552	24,804	25,275	△ 277	471
うち中小企業向け⑥ ※1	20,337	20,349	20,464	20,649	21,704	21,372	22,056	352	684
公共向け貸出金	1,427	1,456	1,387	1,446	2,084	2,169	1,977	△ 107	△ 192
うち中小企業向け（公社等）⑦	155	145	126	174	336	292	282	△ 54	△ 10
個人向け貸出金⑧ ※2	16,709	17,122	17,501	17,844	18,170	18,415	18,684	514	269
（消費者ローン） ※2	16,672	17,077	17,457	17,800	18,129	18,365	18,638	509	273
うち中小企業向け⑥+⑦	20,492	20,494	20,590	20,823	22,040	21,664	22,338	298	674
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	37,201	37,616	38,091	38,667	40,210	40,079	41,022	812	943

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜有価証券の状況＞ 【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

○有価証券ポートフォリオ

	21年3月末		22年3月末		23年3月末		24年3月末		23年3月末比	
		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	20,483	100.0	20,265	100.0	20,489	100.0	22,509	100.0	2,020	—
国債	4,480	21.9	5,853	28.9	8,014	39.1	11,190	49.7	3,176	10.6
地方債	2,451	12.0	1,024	5.1	706	3.4	634	2.8	△ 72	△ 0.6
社債	7,842	38.3	6,784	33.5	5,441	26.6	3,682	16.4	△ 1,759	△ 10.2
株式	2,070	10.1	2,388	11.8	2,128	10.4	2,072	9.2	△ 56	△ 1.2
その他	3,640	17.7	4,216	20.7	4,200	20.5	4,931	21.9	731	1.4
(うち外貨債券)	2,513	12.3	3,659	18.1	3,772	18.4	4,657	20.7	885	2.3
(うち投資信託)	342	1.7	240	1.1	270	1.3	118	0.5	△ 152	△ 0.8

○有価証券評価損益

	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	23年3月末比
その他有価証券	642	1,332	1,032	1,276	244
株式	686	1,145	903	881	△ 22
債券	17	156	99	218	119
その他(外債、投信等)	△ 60	31	30	177	147

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	8,109.53 円	11,089.94 円	9,755.10 円	10,083.56 円	328.46 円
--------	------------	-------------	------------	-------------	----------

○減損処理による影響

減損基準	損益への影響
●市場価格があり、時価が把握できる株式等 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	15.2
●市場価格がなく、時価が把握できない株式等 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	14.4
臨時費用「株式等償却」への計上額	29.6

<預金・預り資産の状況> 【単体】

○預金の状況（末残）

（億円）

	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
					A	B	C	C-A	C-B
預金	70,998	71,025	71,977	71,637	73,530	72,909	76,741	3,211	3,832
国内営業店預金	69,125	68,814	70,268	69,805	72,388	72,197	75,855	3,467	3,658
うち個人預金	50,810	51,279	51,552	51,507	52,344	52,746	55,081	2,737	2,335
うち法人預金	15,574	15,850	16,095	16,695	17,609	17,968	18,145	536	177
静岡県内預金	61,407	61,417	62,956	62,198	64,562	63,966	68,362	3,800	4,396
うち個人預金	46,461	46,941	47,247	47,269	48,022	48,459	50,691	2,669	2,232
うち法人預金	12,928	13,165	13,443	13,708	14,500	14,194	15,166	666	972
譲渡性預金	2,987	3,920	2,789	3,352	3,108	4,332	4,141	1,033	△ 191
合計	73,985	74,945	74,766	74,989	76,638	77,241	80,883	4,245	3,642

○個人預り資産の状況（末残）

（億円）

	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
					A	B	C	C-A	C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	59,412	60,616	61,370	61,423	62,411	62,851	65,797	3,386	2,946
円貨預金	50,473	50,951	51,221	51,179	51,991	52,412	54,736	2,745	2,324
譲渡性預金	12	6	7	6	7	1	1	△ 6	-
外貨預金	337	328	331	328	353	334	345	△ 8	11
投資信託	132	151	160	145	148	135	144	△ 4	9
公共債	4,183	4,240	4,199	4,070	3,863	3,723	3,465	△ 398	△ 258
個人年金保険	4,275	4,939	5,453	5,696	6,049	6,246	7,106	1,057	860
静銀ティーム証券の個人預り資産	2,486	2,882	3,208	3,198	3,385	3,251	3,559	174	308
静銀ティーム証券を含む個人預り資産	61,898	63,498	64,578	64,621	65,796	66,102	69,356	3,560	3,254
うち円貨預金・譲渡性預金除き	11,413	12,540	13,350	13,436	13,799	13,689	14,619	820	930

<平成24年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合3.35% (部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合3.15%)
 ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合3.41% (部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合3.20%)

(億円)

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分 (対象：貸出金等与信関連債権)				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権) うち私募債		リスク管理債権 対象：貸出金
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	
破綻先 90 <39>		73 <22>	17	- (11)	- (50)	312	192	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 504 <366>		破綻先債権 90 <39>
実質破綻先 415 <326>		323 <234>	92	- (42)	- (88)				-		延滞債権
破綻懸念先 1,603 <1,596>		1,244 <1,237>	210	149 (82)	1,372	82	90.7%	危険債権 1,605 <1,597>		2,013 <1,918>	
要管理先	211	14	197		要管理先の保全額 120	20	66.5%	要管理債権		3カ月以上延滞債権 24	
					要管理先のうち要管理債権に対する保全額 98	18	63.9%	(貸出金のみ) 182			
					要管理先のうち要管理債権以外の保全額 22	2	82.8%	-			
要管理先以外の要 注意先	10,920	5,010	5,700		要管理先以外の要 注意先保全額 7,361	243	71.0%	正常債権 65,911		貸出条件緩和債権 157	
正常先 54,889		54,889				186		283		合計 2,285 <2,139>	
合計 67,917 <67,771>		非分類合計 61,553 <61,406>	Ⅱ分類合計 6,216	Ⅲ分類合計 149 (136)	Ⅳ分類合計 -	合計 724		合計 68,202 <68,056>		285	

※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
 2. 自己査定分類区分における () 内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しています。
 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を () 内に記載しています。部分直接償却 146
 4. 要管理先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等 (優良担保・保証) を控除した額をすべてⅡ分類としています。
 5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権を含んでいます。
 6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債を含めております。

<債務者区分の遷移状況（残高ベース）> 【単体】

【23年3月～24年3月】

(億円)

		当初残高 A	24年3月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
23 年 3 月 末	正常先	54,170	50,212	1,695	49	37	12	13	2,152	62	0.11%	11	0.02%
	要注意先	10,785	1,489	8,727	33	255	38	44	197	337	3.12%	32	0.29%
	要管理先	219	8	44	130	8	11	10	9	29	13.24%	14	6.39%
	破綻懸念先	1,698	5	159	5	1,320	101	17	92				
	実質破綻先	462	2	11	1	18	310	8	111				
	破綻先	88	—	3	—	5	1	38	42				

【22年3月～23年3月】

(億円)

		当初残高 A	23年3月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
22 年 3 月 末	正常先	50,413	46,715	1,893	74	41	20	14	1,655	75	0.14%	18	0.03%
	要注意先	11,155	1,876	8,550	47	374	80	37	191	491	4.40%	68	0.60%
	要管理先	184	12	38	102	26	2	—	4	28	15.21%	5	2.71%
	破綻懸念先	1,588	3	111	3	1,256	124	19	72				
	実質破綻先	382	2	5	1	14	274	14	72				
	破綻先	190	—	1	—	68	0	67	53				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は22年3月末、23年3月末の残高を使用し、23年3月末、24年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
2. その他については23年3月末および24年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。